

裁量労働制データ

忙しい最中に限ってアンケートの依頼がつぎつぎと舞い込む。メール、郵便、電話とその手段はさまざまだが、煩わしいことに変わりはない。よっぽど身近なところからの依頼でない限り、後ろめたさと戦いながら無視させていただくか、他人まかせにするしかない。なかにはフィッシングやセールスの入り口となりそうなアンケートもあり、よけい腰が重くなる。

どのアンケートにも共通するのは「ちゃんと答えてくれるはず」という思い込みと「こちらの質問に答えてくれさえすれば」という一方通行である。官公庁のおこなうアンケートには特にこの傾向が強い。しかもその多くが調査会社に委託したアンケートで、年度末に殺到する。大学に在職中、一つの省庁の異なる部門から似たようなアンケートがいくつも舞い込み、閉口しながらも大学の事務局を困らしてはいけないと思って渋々記入した覚えがある。確かに、丸を付けるだけなら数十分ですむことが多く、アンケートをとるほうからしたら、なぜ答えてくれないのか、なぜまじめに答えてくれないのか理解できないかもしれない。しかし、答える立場に立てば「なんで答えなければならないのかわからないアンケート」に答えるほどつらいことはない。究極の刑罰が「積まれたレンガを左から右に移し、それが終わったらまた左へもどす」これを限りなく続けさせることだそうだが、近いものがある。

いま、国会で問題になっている裁量労働制データ、報道によれば1万人分の回答用紙が地下の倉庫から見つかったそうであるが、1万人の人が「またアンケートか、面倒くさいな」と思いながらも答えたに違いない。これで質のよいデータが得られるはずがない。特に無記名だとしたら、質の低下は目に見えている。このようなアンケートの結果は、さまざまな側面から慎重にチェックすればすこしは役立つ部分も見つかるかもしれないが、そうでなければ少しは考えるヒントが得られるかもしれないと思っておいたほうが無難である。とても法案の裏付けになる代物ではない。確かに安倍首相は「裁量労働制のほうが、労働時間が短くなるといったデータもあります」としか言っていないが、ミスリーディングであることに変わりない。

「アンケートでも取っておきましょう」は迷惑だけです。迷惑だけではなくさまざまな副作用も生み出し、さらに迷惑をかけます。次回以降「そのアンケート必要ですか?」、「うんざりしないアンケート」、「アンケートデータをどう役立てる?」といった話題も取り上げることにします。